

成長が期待されるフェムテック市場

◆女性の健康課題の解決を支援するフェムテック

2022年10月、東京ビッグサイトで第1回Femtech Tokyo（フェムテックトーカー）展が開催された。Femtech（フェムテック）とは、Female(女性)とTechnology（技術）を合わせた造語で、生理（月経）や妊娠・産後、更年期などの女性の健康課題をテクノロジーで解決する製品やサービスを指す。

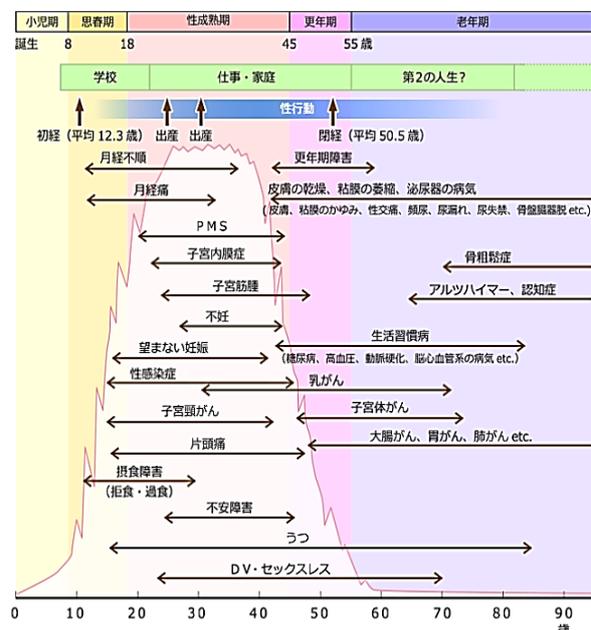
フェムテックという言葉は、12年頃から海外で使われ始め、世界市場は25年までに500億ドル規模に成長するという予測もある。日本では、数年前からベンチャー企業を中心に関連商品の開発が活発化しており、21年の新語・流行語大賞の候補になるなど、一般に拡がりつつある。

女性の健康課題は、思春期、性成熟期、更年期、老年期などのライフステージで変化する。フェムテックが解決を支援するのは、思春期～更年期で大きく変動する女性ホルモン（エストロゲンなど）の影響で生じる健康課題である。

性ホルモンの分泌は、男性と比べて、女性は月経の月単位での変動、卵巣の寿命による急激な減少という特徴がある。その変動により、心身が影響を受けやすく、さまざまな健康問題が生じる。

展示会は、このような女性のライフステージでの健康課題に対応した形で、「健康全般」、「生理・月経」、「妊娠関連（妊活・不妊・産後ケアなど）」、「更年期」と4つのゾーンが設けられており、約200社が出展した。

例えば、「生理・月経」では、経血を感知・測定できるショーツ、「妊娠」では、自宅でできる妊活関連の簡易検査キット、「更年期」は、医師や専門家監修



※背景の折れ線グラフは女性ホルモンのレベル（概念）を表す

(出所)平成30～31年厚生労働科学研究費補助金による「女性の健康の包括的支援政策研究事業」
女性健康推進室ヘルスケアラボWEBサイトより

の信頼性が高い情報の提供、関連症状を緩和するサプリメントや各種対処療法などがある。各分野でスマートフォンのアプリと連動し、データを記録・管理する仕組みや、データをネット経由で病院や医師などと共有して、相談・サポートを受けられるサービスなども紹介されている。

◆フェムテック注目の背景にあるのは働く女性の増加と健康課題への意識の変化

フェムテックが注目される背景にあるのは、働く女性が増え、生理・月経痛や月経前症候群（PMS）、産後うつ、不妊、更年期障害などの女性の健康課題が職場においても徐々に顕在化しつつあるためだ。21年の女性就業者数は2,980万人で全就業者数の約45%を占め、10年前から1割以上増加している。また、これまで女性の健康課題はオープンに話すものではないという当事者である女性の意識が、SNSなどで情報を発信・共有できる環境となり、変化していることもある。

女性の健康課題の関連症状に伴う体調不良による業務パフォーマンスの低下や離職などは、企業にとって損失につながりかねない。企業のなかには健康経営のテーマの一つとして女性の健康課題に焦点を当てて取り組む動きもある。厚生労働省は、21年1月に「[働く女性の健康応援サイト](#)」を開設し、働く女性と企業の双方に向けて、女性の健康課題や課題の支援に取り組む企業事例などの情報提供を開始している。

◆2025年時点のフェムテックの経済効果は年間約2兆円と推計

経済産業省は、21年3月に公表した「[働き方、暮らし方の変化のあり方が将来の日本に与える効果と課題に関する調査](#)」報告書のなかで、フェムテック産業が経済に与えるインパクトを試算している。25年時点の経済効果は、月経分野が約2,400億円、妊娠・不妊分野が約3,000～5,000億円、更年期分野が最大の1.3兆円と、全3分野の合計で約1.9～2.1兆円と推計している。これは、各分野の関連症状で、離職や勤務形態の変更などを余儀なくされた女性が、フェムテック関連の製品やサービスを利用することで、仕事との両立が可能となり得られる給与相当額の推計で、フェムテック関連製品やサービスの売上などは含まれていない。

フェムテックは、新技術、新市場という観点と同時に、働く女性の健康課題の解決を支援する新たなツールやサービスとして動向が注目される。【新井佳美】